

BALRM に関する再考察

A Review on BALRM

博士後期課程 経済学専攻 2000年度入学

江 波 戸 順 史

EBATO, junji

【論文要旨】

BALRM は1988年に公表された88年白書の中で提言された。この BALRM は、経済学の考えを基礎として、各関連企業の果たす機能に応じて利益を配分する方法であった。

BALRM の基本的な考え方は CPI と ALR に受け継がれた。CPI は関連企業と類似の機能を果たす非関連企業の利益の「幅」に注目し、移転価格問題を処理する方法であった。1993年の暫定規則及び新規規則案では CPI は廃止され代わって ALR が導入された。ALR も CPI と同様に「幅」の概念を利用する方法であり現在も利用されている。

さらに BALRM の基本的な考え方は CPM に受け継がれ現在に至る。CPM は非関連企業の利益水準を利用する移転価格の算定方法である。この CPM に関しては多くの問題が指摘されているが、複雑化した移転価格問題を処理するためには有用な方法の一つである。

【キーワード】 BALRM, CPI, ALR, インター・クォータイル・レンジ, CPM

はじめに

1988年、米国財務省と IRS は「関連企業間取引価格の研究 (A Study of Intercompany Pricing)」と題した白書 (以下「88年白書」) を公表した。この88年白書は、無形資産に係る移転価格問題を中心的に扱ったことで知られている。移転価格算定方法に関しては、従来は取引価格に焦点を当てたものが中心であった。しかし、88年白書では、比較対象取引における取引価格に基づくべきとするそれまでの既成概念を打ち破り、取引価格ではなく利益概念を利用した移転価格算定方法が提唱された。これを発端にアメリカ合衆国では利益概念の風が吹き荒れることになった。

BALRM (Basic Arm's Length Return Method) は、88年白書で提唱された利益概念を利用した移転価格算定方法の一つである。この BALRM はそれまでにない画期的な概念が組み込まれてい

た。BALRM では関連企業の果たす機能に応じて利益が配分された。このような方法はそれまでの既成概念の中では考え出されることはなかったであろう。また、この BALRM の基礎には経済学の考えがあり、移転価格問題の処理のために経済学が利用されたのはこれが始めてであった。

このような BALRM の概念は形を変えて受け継がれ、以後のアメリカ移転価格税制に多大な影響を与えた。1992年に公表された規則案では CPI (Comparable Profit Interval) が導入され、翌年の1993年の暫定規則及び新規規則案では CPI が廃止され ALR (Arm's Length range) が代わって導入された。CPI と ALR どちらもが BALRM の後継的性質を有しており、その基本は利益概念を利用して移転価格問題を処理するというものであった。しかしその一方で、この CPI と ALR では利益の「幅」という新たな概念が導入され、その点では BALRM よりも画期的なものであった。

現在、アメリカ合衆国では CPM (Comparable Profit Method) が重要な移転価格算定方法として有用されている。この CPM も利益概念が利用された移転価格算定方法であるが、その始原は BALRM にある。また、先に述べた通り、CPI と ALM に関してもその始まりは BALRM である。このように、過去から現在までの間に提唱された利益概念を利用した移転価格算定方法の多くが BALRM にその始原をみることができる。

そこで、本稿は、このような事実を踏まえ、利益概念を利用した移転価格算定方法の始原である BALRM を再考察する。BALRM を再考察することは、現在の利益概念を利用した移転価格算定方法のあり方を検討するための一助となると考えられる。本稿では、このような考えのもと、まず、BALRM の法的根拠であるスーパーロイヤルティー条項と所得相応性基準を検討する。次に、BALRM の理論的根拠、BALRM の仕組みとその問題点を考察する。そして、BALRM の発展形態である CPI と ALR を考察し、最後に今日 BALRM がどのように移転価格問題の処理に貢献しているかを検討する。

I. BALRM の法的根拠

1. スーパーロイヤルティー条項

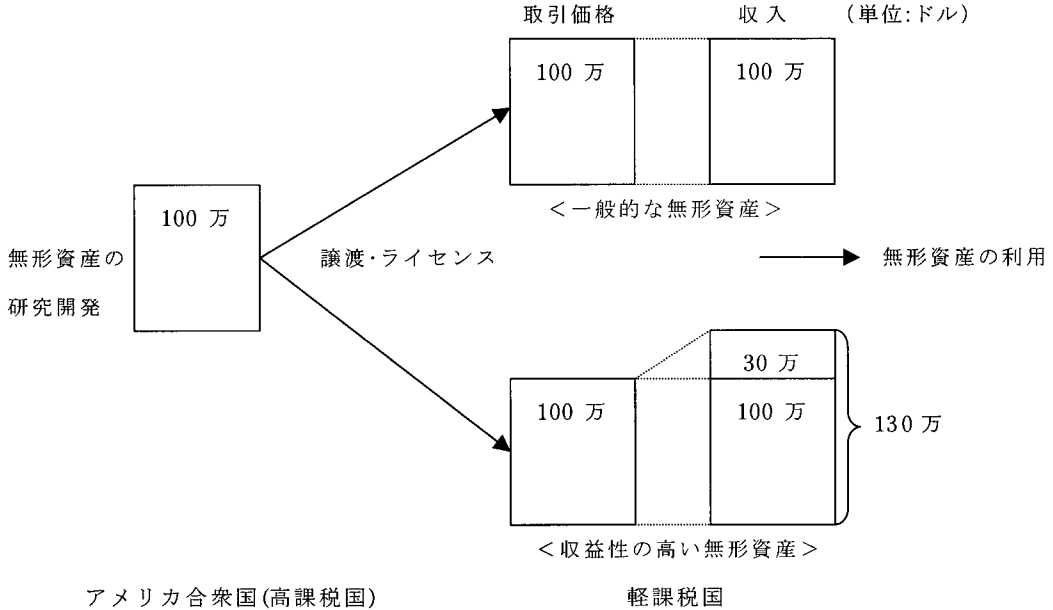
「無形資産のいかなる譲渡（又はライセンス）の場合においても、そのような譲渡やライセンスに関係する所得は、その無形資産に帰する所得に相応したものでなければならない」

1986年の内国歳入法改正において、このような新たな条項が第482条に組み込まれた。この条項は「スーパーロイヤルティー条項」と呼ばれ、後のアメリカ移転価格税制に多大な影響を与えた。

スーパーロイヤルティー条項が組み込まれた背景には、収益性の高い無形資産の軽課税国への移転の問題があった。当時アメリカ合衆国では、アメリカ企業は、研究開発した無形資産を軽課税国にある子会社や関連企業に譲渡やライセンスする際に、一般的な（収益性の高くない）無形資産と同じ標準的な取引価格を用いることが認められていた。そのため、アメリカ企業は一般的な無形資産と収益性の高い無形資産と区分することなく同様に軽課税国に移転することが可能であった。

この場合、収益性の高い無形資産の取引価格が一般的な無形資産の取引価格と同じように処理さ

図1 無形資産の軽課税国への移転



れたため、この収益性の高い無形資産の取引価格は移転価格税制の規制対象外であった。しかし、取引価格が同じであるとしても、一般的な無形資産と収益性の高い無形資産を比べるとその収益性に格差があることから、収益性の高い無形資産の軽課税国への移転は、アメリカ合衆国から軽課税国に所得（利益）が移転されることになり、移転価格問題と同じ結果をもたらすことになった。

図-1はこのケースを図示している。ここでは、アメリカ合衆国から軽課税国へ一般的な無形資産と収益性の高い無形資産が移転された場合を想定している。また、アメリカ合衆国で無形資産の研究開発は行われ、その費用は100万ドルであるとし、簡単化のために軽課税国へ無形資産を移転する際に用いられる取引価格も100万ドルであると仮定する。さらに、一般的な無形資産の利用による収入は100万ドルであり、収益性の高い無形資産の利用による収入は130万ドルであると仮定する。この場合、取引価格だけを見れば、一般的な無形資産も収益性の高い無形資産も同じ100万ドルであり移転価格税制の規制対象となる要素はない。しかし、収入を見ると、一般的な無形資産の利用による収入は100万ドルだけで利益はないが、一方、収益性の高い無形資産の利用による収入は130万ドルであり利益が30万ドル生じている。これは、収益性の高い無形資産に関しては30万ドルの所得（利益）がアメリカ合衆国から軽課税国へ移転されたことと同じであり、結果的に移転価格問題が生じていることを意味する。

2. 所得相応性基準の適用

スーパーロイヤルティー条項は、以上のような潜在的な移転価格問題の解決のために第482条に組み込まれ、「所得相応性基準（commensurate with income standard）」を規定している。所得相

応性基準は、無形資産の移転及び実施権の供与に関してその取引価格は当該無形資産に帰属すべき所得と相応しなければならないことを求めている。

このような所得相応性基準は、当初はスーパーロイヤルティー条項が収益性の高い無形資産の輕課税国への移転問題を解決するために導入されたという理由から、所得相応性基準の適用は収益性の高い無形資産に限るべきだと提案されたが、最終的には一般的な無形資産にも収益性の高い無形資産にも適用されることになった¹。

このように、所得相応性基準はどちらの無形資産にも適用されることに決定されたが、しかし一般的な無形資産と収益性の高い無形資産を比較検討した場合、緊急課題として、所得相応性基準が適用される必要性が高かったのは収益性の高い無形資産であったはずである。というのは、一般的な無形資産に関しては比較対象取引が存在することが十分期待できるので、このことは独立企業間価格の算定が可能であることを意味する。そのため、比較対象取引が適正であれば、所得相応性基準による取引価格と従来の方法による取引価格は同じになると考えられるので、所得相応性基準が適用される必要性は低い²。一方、収益性の高い無形資産に関しては適当な比較対象取引が存在しない場合が多く、それまでは不適当な比較対象取引が利用され独立企業の原則との整合性が導けなかったこと、また、スーパーロイヤルティー条項が導入されたことなどを考慮すると、所得相応性基準が収益性の高い無形資産に適用される必要性は高い。

II. BALRM の概要

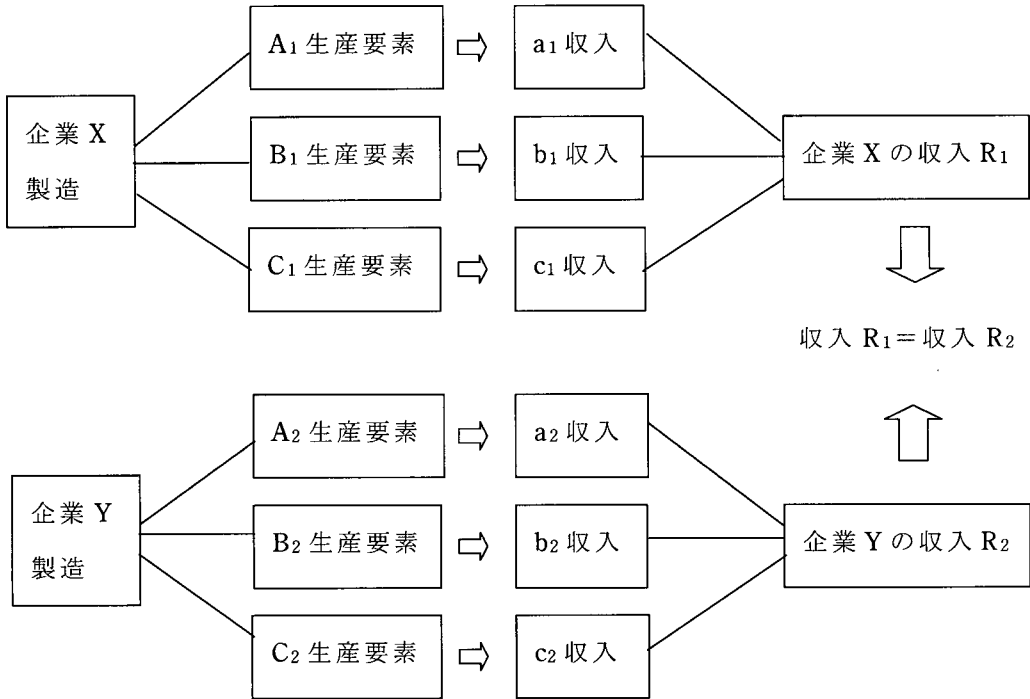
1. BALRM の理論的根拠

BALRM は、所得相応性基準に基づき、各関連企業が果たす個々の機能に応じて利益を配分する方法であった。BALRM では、まず、第1段階として機能分析が行われる。この段階で関連者間取引において各関連企業が果たす個々の機能が確認された。次に、第2段階として、非関連企業の利益と整合性のある市場利益が関連企業の測定可能な機能に割当てられた。そして最後に、関連企業の測定可能なすべての機能に応じて利益が割当てられた後、残りの利益は親会社に配分された。

しかし、なぜ BALRM では各関連企業が果たす機能に応じて利益が配分されたのであろうか。BALRM は生産要素市場に注目した。BALRM の基礎には、「完全競争市場のもとでは生産要素が同質かつ可動的である場合、長期的にはレントは消滅しどの企業も各生産要素から生じる収入の合計額のみを得ることになる」という考えがあった³。

図-2 はこの考えを図示したものである。企業 X が行う機能—例えば製造—において用いられる生産要素 A_1 , B_1 , C_1 を列挙し、その生産要素 A_1 , B_1 , C_1 から生じる収入 a_1 , b_1 , c_1 を求め、合計することでその企業の得る収入 R_1 が算定される。この場合、完全競争市場を想定しているので、製造を行う企業 X の収入 R_1 は同様の生産要素を利用して製造を行う企業 Y の収入 R_2 と等しくなる。これを式で表せば「 $R_1 = a_1 + b_1 + c_1 = a_2 + b_2 + c_2 = R_2$ 」ということになる。この式は同種の機

図2 生産要素市場から生じる収入



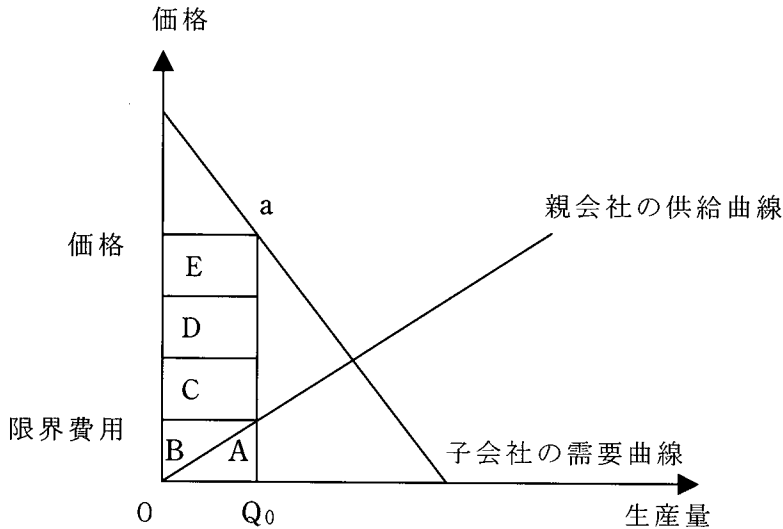
能を果たす企業であれば同質同量の生産要素を利用し同額の収入を得ることを意味する。したがって、BALRM では、このような経済学の考えを基礎に、各関連企業が果たす個々の機能に応じて利益が配分される。

2. BALRM による利益配分

BALRM で重要なのは関連企業に適切に利益を配分することであった。図-3 は BALRM による利益配分を簡単に図示している⁴。ここでは、親会社が子会社に製品をマーケティングのために輸出する場合を想定し、親会社は製品を製造し、子会社は親会社から輸入した製品をマーケティングすると仮定する。さらに、この場合、親会社から子会社への輸出は生産量 Q_0 、価格 P で販売されると仮定する。よって、 $A+B+C+D+E$ は総収入（利益＋費用）となる。また、この仮定のもとでは、 A は親会社が負担した費用であり、 B は Q_0 だけ製品を子会社に輸出することで親会社を得る利益となるので、残りの $C+D+E$ は無形資産から生じた利益になる。さらに、 C は製造に係る無形資産から生じた利益、 D はマーケティングに係る無形資産から生じた利益、そして E はその他の残余利益と仮定する。

問題はこの $C+D+E$ の配分である。つまり、どの利益が親会社に配分され、どの利益が子会社に配分されるかが問題である。BALRM では各関連企業が果たす機能に応じて利益が配分されるため、図-3 では C は製造に係る無形資産から生じた利益なので、親会社が製造を行い子会社は製

図3 BALRM による利益配分



(出所) Eden, Lorraine, "Taxing Multinationals: Transfer Pricing and Corporate Income Taxation in North America", p. 418.

造に全く関与しなかった場合には、BALRM に従いこの製造に係る無形資産から生じた利益 C は親会社に配分される。また、D はマーケティングに係る無形資産から生じた利益なので、子会社がブランドネームやフランチャイズ権などを所有しマーケティング全般を行うのであれば、BALRM ではこのマーケティングに係る無形資産から生じた利益 D は子会社に配分される。

そして、最後に残った E は残余利益であるが、BALRM では「親会社はグローバル企業の統括マネージャーであり超過利潤は親会社に帰属する」と仮定されるので、この残余利益 E は親会社に配分される⁵。ただし、もし親会社と子会社が当該残余利益に貢献したのであれば、その場合は利益分割法を併用する BALRM を適用することが望ましい⁶。

3. BALRM の問題点

BALRM は移転価格問題の処理のためにはじめて経済学の問題を取り入れた画期的な方法であった点では評価されるが、しかしその一方で、BALRM に関しては次のような問題点が指摘されている⁷。

まず第 1 に、BALRM では市場が完全に競争的で長期均衡の状態にあることが前提とされる。そのため、多国籍企業は正常利潤を得るだけで超過利潤は得ることはできず、その結果、BALRM では比較対象取引が存在しその測定が可能であると認められる。しかしながら、実際の市場ではこのような仮定は非現実的であり、また比較対象取引の発見が困難な無形資産に係る移転価格問題の処理策としては不十分な面がある。

第 2 に、BALRM では多国籍企業は容易に評価できる通常の機能を有する独立した事業部門に

分割できると仮定され、多国籍企業の事業部門間の相互依存性は無視されている。そのため、BALRM では、規模の経済や範囲の経済、取引費用の削減などの概念は存在しない。しかしながら、実際には、多国籍企業の事業部門間では相互依存性が存在し、規模の経済や範囲の経済、取引費用の削減など、多国籍企業だからこそ実現可能な有利性がある。

第3に、図-3にみられるように、BALRM では製造に係る無形資産とマーケティングに係る無形資産が通常は認識されるが、ノウハウなどのマネージメントに係る無形資産は無視されている。ただし、マネージメントに係る無形資産が認識される場合には、その無形資産は親会社に帰属すると仮定される。しかし、戦略的マネージメントは親会社だけでなく、子会社を含むすべての関連企業が果たす機能である。確かに、親会社が長期的な視点からは全般的なマネージメント機能を果たすであろうが、その一方で、子会社などの関連企業は現場レベルでマネージメント機能を果たすはずである。

第4に、BALRM ではプロダクトライフサイクルが無視されているため、ハイテク産業の多国籍企業の移転価格問題は処理するのが難しい。ハイテク産業は、BALRM が効率的に機能するために必要な長期均衡の状態にはない⁸。プロダクトライフサイクルの観点では、ハイテク産業は短期的である。また、ハイテク産業の多国籍企業の活動パターンは製品のライフサイクルによって異なる。このような場合には、BALRM で計算される平均的な利益は無形資産に係る実際の利益を正確に表わすことはできない。

Ⅲ. BALRM の発展—「幅」の概念の導入—

このように多くの問題を抱える BALRM であったが、その後のアメリカ移転価格税制に多大な影響を与えたことは事実である。特に、CPI と ALR は直接的に影響を受けた。CPI と ALR は BALRM の後継的性質を有するが、「幅」という新しい概念を導入することで BALRM の基本的な考え方をさらに発展させた。

1. 独立企業間価格の脆弱性と「幅」

従来の方法による場合、関連企業間の移転価格は独立企業間価格という単一価格に準拠するように決定されなければならない。従来の方法による独立企業間価格は非関連者間取引(比較対象取引)において非関連企業であれば決定したであろう取引価格であるが、「幅」の概念の導入はこのような独立企業間価格という単一価格に準拠する方法の脆弱性を補填する。

まず、「幅」の概念を支持する意見の多くは、独立企業間価格は単一価格ではなく、独立企業価格には価格帯としての「幅」があるということである⁹。もし単一価格として独立企業間価格に準拠する場合には、様々な方法が常に正確な独立企業間価格の算定方法ではないという事実と矛盾し、かつ、多くの場合一つ以上の独立企業間価格が存在するという経済の実態を無視してしまう¹⁰。独立企業間価格を価格帯として扱う「幅」の概念はこのような独立企業間価格を単一価格と

して扱うことの脆弱性を補填する。

また、従来の方法により独立企業間価格を算定するためには、適切な比較対象取引が発見されなければならないが、複雑多様化した経済社会の中では比較対象取引が容易には発見できない。もし仮に、信頼性の高い比較対象取引が発見できない状況の中で、従来の方法により独立企業間価格を算定しなければならない場合には、信頼性の低い比較対象取引に基づかなければならない。これは独立企業間価格の信頼性の低下にもつながり望ましいものではない。この場合には、「幅」は統計的手法を用いてこのような独立企業間価格の脆弱性を補填することができる。

このように、これまでは独立企業間価格は単一価格であり、唯一絶対的な「情報」であると考えられてきた¹¹。しかし、今日のような複雑多様化した経済社会の中では、独立企業間価格には価格帯としての「幅」があると認識する方が適切である。また、企業が算定する移転価格が「幅」に収まる場合、税務当局は当該移転価格に対して移転価格税制を適用することはないので、独立企業間価格には「幅」があることを認識することで、「幅」は企業にとってはセーフハーバーとしての役割も果たし、移転価格問題の対策にもなると期待できる¹²。

2. CPI の「幅」

(1) CPI の基本的仕組み

「幅」という概念は、CPI (Comparable Profit Interval, 比較対象利益幅) の導入によって初めて明確にされた。1992年1月に公表された第482条に関する財務省規則案で導入されたCPIは、BALRMの発展形態といわれる。CPIは、BALRMと同様に関連企業の果たす機能と利益との関係に焦点を当て、ある一定の利益の「幅」に注目し当該関連企業が得る利益を決定する方法であった。すなわち、CPIでは、関連企業と類似の機能を果たす非関連企業の利益の「幅」を参考に当該関連企業の適正な利益が決定された。

CPIは6つのステップから構成されていた¹³。このうち特に重要視すべきはステップ3のみなし営業利益の計算、ステップ4のCPIの決定、ステップ5の最適ポイントの決定であったと考えられる。まず、CPIを決定するためにはみなし営業利益の計算が必要であった。ステップ3では、非関連企業から得られた利益水準指標を検証対象者である関連企業の財務データに適用することでみなし営業利益が計算された¹⁴。この際に使用された利益水準指標は、総資産に対する営業利益の率、売上に対する営業利益の率、営業費用に対する売上総利益の率、労務費に対する営業利益の率、売上原価を除く総費用に対する営業利益の率などであった¹⁵。

次に、以上の利益水準指標を用いて算定されたみなし営業利益が一定の「幅」に収斂することでCPIが決定された。これがステップ4であった。この場合、収斂には2つのタイプが考えられた¹⁶。第1のタイプは、ある1つの非関連企業の複数の利益水準指標を用いて算定されたみなし営業利益の収斂であった。このように、ある1つの非関連企業の複数の利益水準指標から算定された複数のみなし営業利益が収斂することは、非関連企業と検証対象者が比較可能であることを示唆

した。第2のタイプは、複数の非関連企業の1以上の利益水準指標を用いて算定されたみなし営業利益の収斂であった。この場合には、信頼性の高い資料から得られたみなし営業利益が重視された。ここで、資料の信頼性を決定づけるのは、その資料の質、非関連企業の製品及び機能の類似性、市場の類似性などであった¹⁷。

そしてステップ5では、ステップ4で決定されたCPIにおける最適ポイントが決定された。この時、最適ポイントはすべての事実及び状況を考慮して決定されなければならなかった。また、最適ポイントの決定のためには、みなし営業利益の入手先である非関連企業との比較可能性、みなし営業利益の計算に利用された利益水準指標の調整が必要な程度、利益水準指標の信頼性の程度などが検討されなければならなかった¹⁸。

(2) CPI の決定

CPI の決定を具体的に示すと次のようになる¹⁹。例えば、親会社 A のもつ特許権を子会社 B が使用するために特許契約が締結され、子会社 B の売上高の5%に相当する金額のロイヤルティーで特許権の使用が認められた場合を想定する。この時、税務当局はこの5%に相当するロイヤルティーが特許権の独立企業間価格であるかを判定するために、子会社 B の営業利益がCPI の内にあるかを検討する。

表-1 に示された子会社 B の財務データに基づくと、1993年から1995年までの子会社 B の売上に対する営業利益 (OI/S) は71.7%であり、子会社 B の資産に対する営業利益 (OI/A) は86%である。表-2 には、類似した市場における子会社 B と類似した機能を果たす企業の OI/S と OI/A を利用した場合の子会社 B のみなし営業利益に関するデータが示されている。このデータを見ると、非関連企業 2, 4, 5 の利益水準指標から得られる子会社 B のみなし営業利益は近似している。この時、税務当局が最も信頼できる利益水準指標は OI/S であると決定したとすると、CPI は2,574千万ドルから3,480千万ドルまでの「幅」になる。

この結果、子会社 B の平均営業利益21,500千万ドルはCPI の外にある。また表-2 のデータから

表-1 子会社 B の財務データ

(単位：千万ドル)

	1993年	1994年	1995年	平均
資産	24,000	25,000	26,000	25,000
売上	25,000	30,000	35,000	30,000
売上原価	5,000	6,000	7,000	6,000
売上総利益	20,000	24,000	28,000	24,000
営業費用	2,250	2,500	2,750	2,500
親会社 A へのロイヤルティー	1,250	1,500	1,750	1,500
その他	1,000	1,000	1,000	1,000
営業利益	17,750	21,500	25,250	21,500

(出所) 日本租税研究協会『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則案』, 1992年, p. 140。

表-2 非関連企業の利益水準指標から得るみなし営業利益

(単位：千万ドル)

非関連企業	OI/S (%)	みなし営業利益	OI/A (%)	みなし営業利益
1	5.3	1,590	3.3	825
2	11.6	3,480	8.2	2,050
3	17	5,100	16.5	4,125
4	10	3,000	12.	3,000
5	8.6	2,574	8.5	2,120
6	14	4,200	15	3,750

(出所) 表-1 に同じ, p. 141。

CPI の最適ポイントが3,000千万ドルであると決定されると、子会社 B の営業利益は18,500千万ドル調整される。そして、この調整を反映するために、親会社 A に支払われるロイヤルティーは5%から66.7%まで引き上げられる。

3. ALR の「幅」

(1) ALR の基本的仕組み

「幅」の概念が確立したのは、ALR (Arm's Length Range, 独立企業間価格幅) が導入されてからである。ALR の前身である CPI に関しては OECD などから多くの批判があり、1993年1月に公表された暫定規則及び規則案では CPI は廃止され ALR が代わって導入された²⁰。ALR は、比較可能な2以上の非関連者間取引に1つの移転価格算定方法を適用した場合に得られる2つ以上の価格の「幅」である。関連者間取引における移転価格がこの ALR の内にある場合には、当該移転価格には移転価格税制は適用されない。また、移転価格税制の適用において ALR は必須ではなく必要に応じて利用される。例えば、一旦移転価格税制が適用されることになった移転価格に関して納税義務者である企業が異議申し立てをした場合に、当該移転価格への移転価格税制の適用が適切か否かを再決定するために利用され、当該移転価格が ALR の内にあることが証明された場合には移転価格税制の適用は回避される。

では、どのように ALR は決定されるのだろうか。ここでは、親会社 A と子会社 B (卸売) の関連者間取引における移転価格を評価するために CPM の適用を検討する場合を想定する。税務当局は子会社 B と類似の機能 (卸売) を果たしている企業の非関連者間取引を選定するが、ここでは10企業が候補に上がりそのうち4企業を選定されたとする。そして、選定された4企業の非関連者間取引に関して表-3 に示されたデータが集計され、そのデータが正確であり、当該関連者間取引と非関連者間取引との間の差異の調整が適正に行われ、CPM が最適な方法であると税務当局が認めた場合には、ALR は4企業の非関連者間取引におけるすべての価格から構成される。この場合には、ALR は44ドルから45.5ドルまでの「幅」となる。したがって、関連者間取引における移

表-3 調整が可能な非関連者間取引

非関連者間取引	価格（ドル）
A	44
B	45
C	45
D	45.5

（出所） 青山慶二監訳『米国内国歳入法第482条（移転価格）に関する財務省規則』日本租税研究，1995年，p. 90。

転価格が44ドルから45.5ドルの ALR の内にある場合には移転価格税制の適用は回避される。

(2) インター・クォータイル・レンジ

暫定規則及び新規則で規定された ALR は，1994年に公表された最終規則の中でも詳述されている。最終規則で規定された ALR と暫定規則及び新規則で規定された ALR に大きな違いはない。最終規則でも ALR は 1 つの移転価格算定方法が 2 以上の非関連者間取引に適用された場合に得られる価格の「幅」に注目する。さらに，ALR が移転価格税制の適用上の必須的なものでないことも明記されている。

しかし，最終規則では ALR の信頼性の向上を目的として，インター・クォータイル・レンジという概念が導入された。ALR の決定のためには，原則的には，関連者間取引と非関連者間取引に関する情報が十分あり，関連者間取引と非関連者間取引との間の重要な差異が識別され除去されなければならない²¹。しかし，この条件が満たされない場合には，選定されたすべての非関連者間取引に関するデータから ALR は決定されるが，これは ALR の信頼性を低下させる要因となりかねない。そこで，このような場合には ALR の信頼性を高めるために統計的手法が用いられる。これがインター・クォータイル・レンジである。

このインター・クォータイル・レンジの基礎には「分析の信頼性は，統計的手法を用いて，実績値が75%の確立でレンジの下限よりも上に収まり，かつ，75%の確立でレンジ上限よりも下に収まるような制限をもつ実績値のレンジを設定する場合には高まる」という考えがある²²。そのため，この考えに基づき，図-4 に示すように，インター・クォータイル・レンジは非関連者間取引から得られた価格の25%から75%の「幅」に設定される。

図4 インター・クォータイル・レンジ

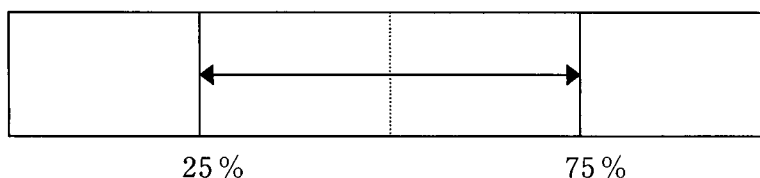


表-4 調整が不可能な非関連者間取引

非関連者間取引	価格（ドル）
E	42
F	44
G	45
H	47.5

（出所） 表-3 に同じ。

例えば、先例と同様に、親会社 A と子会社 B（卸売）の関連者間取引における移転価格を評価するために、子会社 B と類似の機能（卸売）を果たす 4 企業が選定されたが、選定された 4 企業の非関連者間取引と子会社 B との間に製品および機能にいくつかの差異があるとする。しかし、4 企業の非関連取引に関する情報が不十分であるためにこの差異の調整は不可能であるとする。このような場合、信頼性の高い ALR を決定するためにインター・クォータイル・レンジが利用される。この差異のある非関連者間取引に関するデータが表-4 に示されている。インター・クォータイル・レンジは非関連者間取引から得られた価格の 25% から 75% の「幅」に設定されるので、この場合には 43 ドルから 46.25 ドルまでの「幅」がインター・クォータイル・レンジになる。したがって、関連者間取引における移転価格がこのインター・クォータイル・レンジの内にある場合には移転価格税制の適用は回避される。

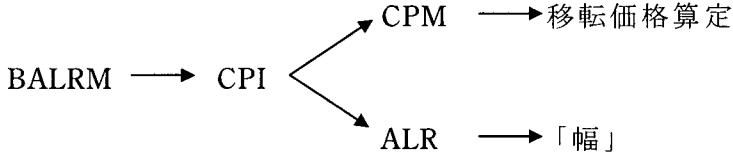
Ⅳ．BALRM の今日への貢献—CPM の観点から—

1. BALRM の系統

今日、アメリカ合衆国では無形資産に係る移転価格問題を処理する方法として CPM（Comparable Profit Method, 利益比準法）が利用されている。CPM は CPI の後継と考えられているが、CPI は BALRM の後継であるので、この点から CPM も BALRM の系統を継ぐ方法であるといえる。

CPI は 1993 年暫定規則及び規則案で廃止されるが、非関連者の平均的な利益に基づいて所得を配分するという CPI の基本的な考え方は CPM に受け継がれている²³。CPM は、関連者間取引の金額が類似する環境において類似する事業活動を行う非関連者から生じた客観的な収益性の尺度（利益水準指標）を基準として、資産の関連者間取引における移転価格を決定する方法である。このように利益水準指標を利用する点からも CPM が CPI の後継であることがわかる。また、1993 年暫定規則及び規則案では CPI が廃止され ALR が代わって導入されたことを思い出せば、CPI の考え方は CPM と ALR に受け継がれたといえる。図-5 に示すように、CPI は BALRM の後継であり、その CPI は CPM と ALR に受け継がれたことになる。移転価格の算定の面では CPM が CPI の性質を強く継承し、移転価格に係る利益の「幅」の面では ALR がその性質を強く継承している。

図5 BALRM の系統



CPM は1992年規則案では無形資産に係る移転価格を算定するだけであったが、1993年暫定規則では CPM の利用範囲は無形資産だけから有形資産まで拡大され、また同時に ALR が導入された。このことにより CPM と ALR の二本柱で移転価格問題を処理する体制が整った。現在、アメリカ合衆国では、有形資産と無形資産に係る移転価格の算定方法の一つとして CPM が利用され、ALR はその算定された移転価格の適切さを検証するための方法として利用されている。

このように BALRM に端を発し、CPI がその基本的な考え方を受け継ぎ、さらに発展させ「幅」という新しい概念を導入した。そしてその後、CPI の「幅」の概念は ALR が受け継ぎ、移転価格の算定に関しては CPM が受け継いだことで、BALRM の基本的な考え方は現在のアメリカ移転価格税制の中に今でも存続している。

2. CPM の影響

CPM では、類似する環境において類似の事業を行う企業は同様の利益を得るであろうと考えられる。この基礎には BALRM と同様に、CPM でも完全競争市場では長期的には企業は正常利潤を得るだけで超過利潤を得ることができないとする経済的な考えがあるからである。CPM では、このような考えを基礎として、適切な移転価格の決定のために、類似する環境において類似する事業活動を行う非関連企業の利益水準指標が利用される。この場合、利益水準指標として、営業資産に対する営業利益の比率（使用資本収益率）や売上に対する営業利益の比率（売上高営業利益率）あるいは営業費に対する売上総利益の比率（営業費用総利益率）などが利用される。

OECD はこのような CPM の利用を批判している²⁴。OECD は CPM の主要な問題点として、①営業利益は価格に関連のない要素により影響されるという事実がある結果、営業利益を基礎とした調整は信頼性がない、②異なる活動を行う複雑な多国籍企業に対しての CPM の適用はこれらの活動からの利益を混在させることになる、③多くの場合において、主たる方法または優先的方法として CPM が使用される恐れがあると指摘している。

このように OECD は CPM を批判するが、しかしその一方で TNMM（Transactional Net Margin Method、取引単位営業利益法）という利益概念を利用した方法を提唱している。この TNMM も CPM と同様に、適切な移転価格を決定するために売上や資産に対する営業利益を利益水準指標として利用する。TNMM の内容に関しては、CPM と同じものであるとする「同一説」と異なるものであるとする「相違説」があるが、ここでは TNMM と CPM が同じものか否かはあまり重要

ではない²⁵。重要なのはこれまで価格に基づく従来の方法を重視してきた OECD が CPM と同じような利益概念を利用した TNMM を提唱したことである。OECD は TNMM の長所として、資産収益率や売上営業利益率などの営業利益指標は独立価格比準法のもとで用いられる価格の場合と比較して取引上の差異による影響が少ない点などをあげている²⁶。この評価は OECD の CPM に対する批判とは矛盾するものである²⁷。

確かに、CPM に対しては多くの批判があることは事実である。しかし、価格至上主義であった移転価格税制に一石を投じ、さらに OECD の移転価格政策にまで影響を与えたことは評価できる。また、CPM は比較対象取引がない場合でも利用が可能であるため、適用可能性の観点からも CPM は従来の方法よりも優れている²⁸。もちろん国家の財源を守るという移転価格税制の趣旨から言えば取引価格と利益のどちらがより良いかは明確ではないが、CPM が移転価格税制に多大な影響を与えたことは確かである²⁹。

おわりに

1986年にスーパーロイヤルティー条項が第482条に組み込まれ、また所得相応性基準が規定されたことで、無形資産の移転及び実施権の供与に関してその対価は当該無形資産に帰属すべき所得と相応しなければならなくなった。BALRM は、このような所得相応性基準に基づき無形資産に係る移転価格問題を処理するために88年白書の中で提言されたが、現在でもアメリカ移転価格税制にその影響は存続している。

BALRM の基本的な考え方は直接的には CPI 及び ALR に受け継がれている。BALRM と同様に、CPI 及び ALR も利益概念を利用し、そして「幅」という新しい概念を利用することで移転価格問題を処理する。CPI は1993年暫定規則及び新規規則案では廃止されたが、その代わりに ALR が導入され、1994年に公表された最終規則の中でも規定され今日でも利用されている。

現在、CPM が無形資産に係る移転価格算定方法の一つとして利用されているが、このCPMも BALRM の影響を多大に受けている。CPM は CPI の発展形態と考えられているが、CPI が BALRM の発展形態であるので、結局 CPM は BALRM の発展形態であるといえる。OECD はこの BALRM の基本的な考え方を継承する CPM の利用に関して批判しているが、その一方で CPM と同様に利益概念を利用した TNMM を提言している点は興味深い。このように BALRM は CPM を通じて今でも移転価格税制のあり方に影響を与えている。

将来的にはさらに移転価格問題は複雑化すると予想される。これまでは移転価格問題は価格に基づいた従来の方法で十分に処理できたが、今後これまでと同じ方法で移転価格問題が処理できるか否かには疑問がある。もちろん移転価格問題の処理には取引価格に基づく従来の方法を基本とすべきであろうが、比較対象取引の発見が困難な状況の中では CPM などの利益概念を利用した方法もこれまで以上に利用されるべきである。また、時代のニーズや状況が変化する中では、従来の方法に固執することなく、その時代のニーズや状況に即応した新たな方法を発見する努力をすることも

忘れてはならない。

注

- ¹ Treasury Department, “*Sec 482 White Paper of Intercompany Pricing*” (October 18, 1988), p. 50.
- ² *Ibid.*, p. 50.
- ³ 中里実『国際取引と課税—課税権の配分と国際的租税回避』有斐閣, 1994年, p. 307.
Rapp, Richard T, “*Pitfall in the BALRM*”, *Tax Notes* (November 5, 1990), pp. 703-707.
- ⁴ Eden, Lorraine, “*Taxing Multinationals: Transfer Pricing and Corporate Income Taxation in North America*” (Tronto: University of Tronto, 1998), pp. 417-418.
- ⁵ *Ibid.*, p. 417.
- ⁶ *Ibid.*, p. 414.
- ⁷ *Ibid.*, pp. 416-419.
- ⁸ Granfield, Michael E, “*An Economist in the BALRM*” *Tax Notes* (July 10, 1989), pp. 221-222.
- ⁹ 日本租税研究協会(b)『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則』, 1993年, p. 15.
- ¹⁰ 同上, p. 15.
- ¹¹ 江波戸順史「独立企業間価格の算定に関する一考察」『経済学研究論集』第18号, 明治大学大学院政治経済学研究科, 2003年, p. 96-97.
- ¹² 矢内, 前掲書, p. 36.
- ¹³ CPIの6つのステップは次の通りであった。ステップ1は検証される関連取引の当事者(検証対象者)の選定。ステップ2は検証対象者の果たす機能の分析と対象となる事業活動の特定。ステップ3はみなし営業利益の計算。ステップ4はCPIの決定。ステップ5はCPIの内の最適ポイントの決定。ステップ6は移転価格の決定。
- ¹⁴ 日本租税研究協会(a)『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則案』, 1992年, p. 118.
- ¹⁵ 矢内一好『移転価格税制の理論』1998年, p. 35.
- ¹⁶ 日本租税研究協会(a), 前掲書, p. 124.
- ¹⁷ 矢内, 前掲書, p. 35.
- ¹⁸ 日本租税研究協会(a), 前掲書, p. 125.
- ¹⁹ 日本租税研究協会(a), 前掲書, p. 139-141.
- ²⁰ OECD, “*Tax Aspects of Transfer Pricing within Multinational Enterprises*” (France: OECD, 1993), pp. 34-35.
- ²¹ 青山慶二監訳『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則』日本租税研究協会, 1995年, p. 87.
- ²² 青山, 前掲書, p. 88.
- ²³ 矢内, 前掲書, p. 36.
- ²⁴ 矢内, 前掲書, p. 148.
- ²⁵ Taly, Michel, “*Comparison of CPM and TNMM Transfer Pricing Methods: A Point of Views*” *Tax Notes International* (January 29, 1996), pp. 315-353.
- ²⁶ OECD, “*Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations*, (France: OECD, 1995), paragraph 3.27. 岡田至康監修『新移転価格ガイドライン—多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針—』日本租税研究協会, 1998年, p. 44.
- ²⁷ 矢内, 前掲書, p. 148.
- ²⁸ 中里, 前掲書, p. 448.
- ²⁹ 中里, 前掲書, p. 448.

〈参考文献〉

1. 青山慶二監訳『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則』日本租税研究協会, 1995年。

2. 江波戸順史「独立企業間価格の算定に関する一考察」『経済学研究論集』第18号，明治大学大学院政治経済学研究科，2003年。
3. 中里実『国際取引と課税—課税権の配分と国際的租税回避』有斐閣，1994年，
4. 日本租税研究協会(a)『米国内国歳入法第482条（移転価格）に関する財務省規則案』，1992年。
5. 日本租税研究協会(b)『米国内国歳入法第482条（移転価格）に関する財務省規則』，1993年。
6. 矢内一好『移転価格税制の理論』中央経済社，1998年。
7. De Hosson, Fred C., “*Transfer Pricing for Intangible—A Commentary on the White Paper*” (The Netherlands: Kluwer Law and Taxation Publishers, 1989).
8. Eden, Lorraine, “*Taxing Multinationals: Transfer Pricing and Corporate Income Taxation in North America*” (Tronto: University of Tronto, 1998).
9. Frisch, Daniel J, “*BALRM Approach to Transfer Pricing*”, *National Tax Journal* (September, 1989), pp. 261-271.
10. Granfield, Michael E, “*An Economist in the BALRM*” *Tax Notes* (July 10, 1989), pp. 217-222.
11. Rapp, Richard T, “*Pitfall in the BALRM*”, *Tax Notes* (November 5, 1990), pp. 703-707.
12. S. E. C. Purvis, Panich, Richard L. and Michael L. Moore, “*At Arm’s Length in the BALRM*” *Tax Notes* (July 17, 1989), pp. 327-334.
13. Taly, Michel, “*Comparison of CPM and TNMM Transfer Pricing Methods: A Point of Views*” *Tax Notes International* (January 29, 1996), pp. 315-353.
14. Treasury Department, “*Sec 482 White Paper of Intercompany Pricing*” (October 18, 1988).
15. OECD, “*Tax Aspects of Transfer Pricing within Multinational Enterprises*” (France: OECD, 1993)
16. OECD, “*Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations*, (France: OECD, 1995) (岡田至康監修『新移転価格ガイドライン—多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針—』日本租税研究協会，1998年)